

(転送・転載歓迎いたします)

-----

## 目次

1. 高知・四万十市で学習会を開催 伊方原発再稼働に抗議する緊急アピール
2. 首長会議の世話人コラム 第1回 前静岡県湖西市長・三上元（みかみ・はじめ）  
〈原発なんて、とんでもない！ 川勝平太・静岡県知事が発言した〉
3. シリーズ〈原発ゼロ社会への道 第1回 東海第二原発〉  
再稼働に反対続々 地元農協も反対を表明  
元茨城県瓜連町長 真先千尋（まささき・ちひろ）/首長会議会員

-----

### 1. 学習会を高知・四万十市で開催し、伊方原発再稼働に抗議する緊急アピールを発表

10月27日、高知県四万十市にて学習会「四万十川を守れるか～河川における原発放射能汚染を考える」を開催するとともに、伊方原発再稼働反対の緊急アピールを発表しました。

学習会には今回の企画を提案した田中全・元四万十市長ら高知県内の首長会議メンバーのほか、香川県から梶正治・丸亀市長、兵庫県から西村和平・加西市長、滋賀県から村西俊雄・元愛荘町長らの会員が参加。さらに川や海の漁業関係者らも160人以上が参加しました。

ショーン・バーニー氏（グリーンピース・ドイツ）が、福島原発周辺の水域への放射能調査を報告。森の除染が行われていない危険な現状について警鐘を鳴らしました。さらに、地元・四万十市で川漁師として四万十川に向き合う黒澤雄一郎氏（川漁師）が四万十川生態系の現状を報告。農林業、漁業関係者らと講師との間で活発な質疑応答が行われました。

学習会の模様や、緊急アピールについては新聞報道では、地元・高知新聞のほか、毎日新聞、京都新聞、沖縄タイムズ、福井新聞、中日新聞、佐賀新聞、西日本新聞、東奥日報、北海道新聞、神戸新聞、下野新聞の各ウェブ版などに掲載されました。

緊急アピール文は、[こちらから](#) ショーン・バーニー氏の報告資料は、[こちらから](#)

学習会について伝える田中全・元四万十市長のブログは、[こちらから](#)

### 2. 首長会議世話人コラム 第1回 前静岡県湖西市長・三上元（みかみ・はじめ）

〈原発なんて、とんでもない！ 川勝平太静岡県知事が発言〉

10月4日、浜松市北区、天浜線気賀駅前の市民集会場で、川勝平太県知事の県政報告会があり、私も湖西市から天浜線で40分かけて参加した。

入口で数人が出迎える中、最後にいた私を見て、川勝知事は「ミスター反原発の三上さんじゃないですか」と現職市長の時と同じ言葉を使ってくれた。

そしてスピーチが終わりに近づいた頃、「私に改憲案を出せ と言えば、憲法の第1章が天皇、第2章 戦争の放棄、ですが、ここに新たに章立てして、美しい日本の国土を守る、を入れたい。美しい日本を汚す原発なんてとんでもない。この席に元湖西市長の三上さんがいらしていますがと発言。

スピーチが終わった時、私はステージに走り寄り、「その憲法改正案に賛成ですと伝えた。

私は連想した。川勝平太知事は、バリバリの保守派である。保守とは〈日本の大切な伝統と美しい日本の国土を守る人である。万が一の時、国土を汚す原発を無くそう〉という人々である、と。

保守派のみなさん、万が一の時、原発を抱えて戦争ができますか？ アメリカが日本に原発を勧めたのは、原発という核の地雷が日本にあれば、日本は自分から戦争をすることはできなくなるからではないでしょうか。軍人の家系である三上はそう確信しています。

川勝平太県知事が存在する限り、浜岡原子力発電所は動かない。とも思った私でした。感謝、三上元 拜。

### 3. シリーズ〈原発ゼロ社会への道 第1回 東海第二原発〉

再稼働反対の声が次々に 地元農協も反対を表明  
元茨城県瓜連町長 先崎千尋（脱原発をめざす首長会議会員）

原子力規制委員会は9月26日の定例会合で、東海村にある日本原電東海第二発電所について新規制基準の適合審査に「合格」したことを決めた。

再稼働に向けては、さらに工事計画、20年運転延長の審査をクリアする必要があるが、期限とされる11月22日までにいずれも認可されるようだ。

「合格」したからといって、東海第二原発の安全性が担保されたわけではないが、原電は今後再稼働に向けてしゃにむに突っ走ると思われる。

しかし、その道のりにはいくつかのハードルが待ち構えている。まず地元の同意。今年3月に、原電は再稼働や運転延長にあたって県と東海村の他、水戸、日立、ひたちなか、那珂、常陸太田の周辺5市にも事前了解の権限を認める新しい安全協定を結んだ。5市1村のうち一つでも同意しなければ、再稼働はできない。

もう一つは、避難計画の策定である。東海第二の事故に備え、30㎞圏内の14市町村が避難計画の策定を義務づけられているが、これまでに策定を終えたのは3市だけ。それも問題だらけと聞く。

東海第二の30㎞圏内に100万人近い人が住んでおり、病院や老人ホームなどの施設もあまたある。東京電力福島第一原発の事故の時、8万人でも地元市町村は住民の避難で右往左往したが、東海第二でのまともな避難計画などできつこないと、昨年の県知事選で策定当事者になる橋本昌さんが発言していたことを思い出す。

だから、「合格」翌日の新聞各紙は「地元同意や避難計画課題。明確な道筋描けず」、「地元同意権持つ首長ら再稼働『慎重に判断』」などという見出しを付けて報道している。

原電側の動きに合わせてるように、再稼働反対の集会も県内各地で行われている。9月1日には水戸市で1000人が集まり、デモ行進を行った。

この集会には、福島原発事故で被災した福島県南相馬市の桜井勝延・前市長(脱原発をめざす首長会議世話人)が、事故後7年半後の今もなお続く地元の苦しみを説明し、「原発は人の生命を危うくし、環境を汚染する。福島の現実を知ってほしい」と訴えた。

また地元である常陸農協の秋山豊組合長も、「事故が起きれば農業生産ができなくなり、土も汚染される」と、農協として再稼働に反対する意思を表明した。

さらに9月29、30日には東海村、10月6日には常陸太田市、7日にはひたちなか市、13日には水戸市で再稼働に反対する集会などが開かれた。

10月13日の集会で講演した村上達也・前東海村長(脱原発をめざす首長会議世話人)は「首都圏で唯一、人口密集地に何故原発があり、再稼働させようとしているのか。原子力界にとって、原子力発祥の地東海村の原発の火は消せないということだ。問題だらけの東海第二。次に事故を起こすのは東海第二かもしれない」と危険性を指摘し、「新安全協定の締結は成果だ。再稼働を阻止するには、一人ひとりの原発をなくせという意思表示が大事。ノーの声をあげよう」と力説した。